

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年12月26日

【中間会計期間】 第68期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社 サッパボイラ

【英訳名】 Sappa Iron Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 颯波郁子

【本店の所在の場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号

【電話番号】 (06) 6371 - 0433

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 颯波郁子

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津三丁目25番16号

【電話番号】 (06) 6371 - 0433

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 颯波郁子

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	140,918	129,057	99,669	305,282	283,106
経常利益 (千円)	36,167	30,727	2,355	69,339	52,316
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	20,734	17,157	60,850	44,733	32,315
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
発行済株式総数(千株)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
純資産額 (千円)	310,919	352,076	299,784	334,918	367,234
総資産額 (千円)	586,678	589,211	664,048	612,765	597,254
1株当たり純資産額 (円)	235.54	266.72	227.11	253.72	278.20
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (円)	15.70	12.99	46.10	33.88	24.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					5
自己資本比率 (%)	52.99	59.75	45.14	54.65	61.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,735	4,994	2,829	23,750	26,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,566	6,084	8,561	4,774	4,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,336	20,183	41,902	53,638	37,877
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	28,257	17,387	63,976	48,649	33,465
従業員数(人) (ほか平均臨時 雇用者数)	6 (0)	7 (0)	3 (0)	7 (0)	7 (0)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社は関係会社を有しておりません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成25年9月30日現在)

従業員数 (人)	3 (0)
----------	-------

(注) 1. 当社は連結子会社を有しておりませんので、従業員数は当社の就業人員の状況であります。

2. 臨時従業員数は()内に、当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げを見据えて住宅投資が増加基調で推移したほか、震災からの復興需要の本格化や緊急経済対策の効果等による公的部門の押し上げもあり、景気の回復傾向が継続しました。

ボイラー業界では設備投資の低調は改善されず、少ない引き合い、これによる受注の大幅な落ち込みにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社としましては、蒸気機関車用ボイラーの修繕工事等の受注が2件ほどあり、また原価の低減に努めた結果、順調に推移した中間会計期間でありました。その結果として売上高は99,669千円(前年同期比22.8%の減少)、営業利益は4,609千円(前年同期比86.2%の減少)、経常利益は2,355千円(前年同期比92.3%の減少)、また、役員退職金の計上により中間純損失は60,850千円(前年同期は17,157千円中間純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ボイラー部門)

ボイラー部門の売上高は73,771千円(前年同期比26.3%の減少)となり、営業利益は16,719千円(前年同期比37.1%の減少)となりました。

(不動産部門)

不動産部門の売上高は、25,898千円(前年同期比10.6%の減少)となり、営業利益は15,273千円(前年同期比8.5%の減少)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、未払役員退職慰労金等による未払金の増加104,719千円及び売上債権の減少39,916千円により増加し、また、税引前中間純損失97,644千円、たな資産の増加38,031千円及び仕入債務の減少13,449千円により減少した結果、2,829千円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出5,031千円等により、8,561千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入70,000千円により増加し、主に、長期借入金の返済による支出21,859千円等により減少した結果、41,902千円の収入となりました。

これにより、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ30,511千円増加し、63,976千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ボイラー部門	32,498	63.4
合計	32,498	63.4

(注)金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当中間会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ボイラー部門	77,768	68.0	16,439	27.8
合計	77,768	68.0	16,439	27.8

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ボイラー部門	73,771	73.7
不動産部門	25,898	89.4
合計	99,669	77.2

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の中間財務諸表の作成にあたっては、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた、当中間会計期間の末日現在における見積りや評価が含まれております。これらの見積り及び評価については過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げを見据えて個人消費が活発化し、震災の復興需要や緊急経済対策の効果等による公的部門の押し上げもあり、景気の回復傾向が継続しました。

しかしながら、当社が属するボイラー業界においては、取引条件の悪化や新規投資抑制の長期化等の厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は営業努力と原価の低減に努めてまいりました。

売上高は、主としてボイラー部門の売上減少により、前年同期比22.8%減少の99,669千円となりました。

売上総利益は、主としてボイラー部門の売上減少により、前年同期比16.9%減少の56,581千円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比49.6%増加の51,972千円となりました。

上記の結果、営業利益は前年同期比86.2%減少の4,609千円となりました。

営業外収益は、スクラップ売却による収入が主なものであり、158千円となりました。

また営業外費用は、支払利息及び保証料が主なものであり、2,412千円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比92.3%減少の2,355千円となりました。

さらに、特別損失に役員退職金慰労金100,000千円を計上し、その結果、当中間純損失は60,850千円となりました(前年同期は17,157千円の当中間純利益)。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産合計は、前事業年度末より66,794千円増加の664,048千円、負債合計は、134,245千円増加の364,264千円となりました。また純資産合計は、67,450千円減少の299,784千円となりました。

流動資産の部は、主として現金及び預金35,542千円の増加、受取手形35,707千円の増加、売掛金75,624千円の減少、及びたな卸資産38,031千円の増加並びに繰延税金資産36,177千円の増加により、前事業年度末より69,341千円増加の201,661千円となりました。

固定資産の部は、主として減価償却5,058千円により、前事業年度末より2,547千円減少し、462,386千円となりました。

上記の結果、総資産合計残高は前事業年度末より66,794千円増加の664,048千円となりました。

流動負債の部は、主として未払金104,719千円の増加、一年以内返済の長期借入金13,794千円の増加及び未払法人税等8,836千円の減少により、前事業年度末より102,719千円増加の190,402千円となりました。

固定負債の部は、主として長期借入金34,347千円の増加により、前事業年度末より31,525千円増加の173,861千円となりました。

上記の結果、負債合計残高は前事業年度末より134,244千円増加の364,264千円となりました。

純資産の部は、中間純損失の計上により、純資産残高は前事業年度末より67,450千円減少の299,784千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より30,511千円増加の63,976千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 2,829千円となりました。

当中間会計期間の主な増加原因は、未払金の増加104,719千円及び

売上債権の減少39,916千円であります。

また主な減少原因は、税引前中間純損失97,644千円、たな卸資産の増加38,031千円及び仕入債務の減少13,449千円であります。

前中間会計期間比較における営業活動によるキャッシュ・フローは2,165千円の増加となりました。前年同期比較による主な増加原因は、未払金の増加104,970千円、減少原因は税引前中間純損失97,644千円(前年同期は税引前中間純利益30,727千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 8,561千円となりました。

当中間会計期間の減少原因は、定期預金の預入による支出5,031千円であります。

前中間会計期間比較における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,477千円の減少となりました。前年同期比較における主な減少原因は、前年同期は計上されていない有形固定資産の取得による支出2,475千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは41,902千円となりました。

これは主に長期借入金の純増加48,141千円によるものであります。

前中間会計期間比較における財務活動によるキャッシュ・フローは62,085千円の増加となりました。前年同期比較における増加原因は、主に長期借入金の借入による収入70,000千円及び配当金の支払による支出6,238千円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。
また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,320,000	1,320,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	1,320,000	1,320,000	-	-

(注)1. 当社は、単元株制度を採用しておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式の総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成25年9月30日		1,320		66,000		54,179

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
颯波樟三	大阪府豊中市	159,968	12.11
颯波悦子	大阪府池田市	144,206	10.92
颯波郁子	大阪府池田市	131,336	9.94
颯波敏子	大阪府池田市	111,881	8.47
颯波基一	大阪府池田市	106,739	8.08
丸山三音子	大阪府池田市	101,295	7.67
颯波隆友	大阪府豊中市	89,671	6.79
颯波慶昭	大阪府豊中市	84,813	6.42
近藤卓三	愛知県犬山市	38,800	2.93
颯波弘恵	愛知県春日井市	33,000	2.50
颯波敏夫	大阪府豊中市	33,000	2.50
計		1,034,709	78.38

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-

議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	1,320,000	1,320,000	（注）2
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,320,000	-	-
総株主の議決権	-	1,320,000	-

（注）1．当社は、単元株制度を採用しておりません。

2．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の 住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

- 1 中間財務諸表の作成方法について
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 2 監査証明について
当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士豊見里隆一氏により中間監査を受けております。
- 3 中間連結財務諸表について
当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,002	72,544
受取手形	2,115	37,823
売掛金	83,147	7,523
たな卸資産	10,644	48,676
繰延税金資産	1,346	37,523
その他	463	69
貸倒引当金	2,400	2,500
流動資産合計	132,320	201,661
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 245,999	² 241,928
土地	² 180,208	² 180,208
その他（純額）	5,005	6,494
有形固定資産合計	¹ 431,213	¹ 428,630
無形固定資産	375	375
投資その他の資産	33,345	33,381
固定資産合計	464,933	462,386
資産合計	597,254	664,048
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,372	13,666
買掛金	7,789	8,046
前受金	-	7,450
1年内返済予定の長期借入金	² 35,408	² 49,202
未払金	2,870	107,590
リース債務	18	-
未払法人税等	8,836	-
未払消費税等	³ 2,402	³ 268
預り金	2,296	3,497
その他	690	681
流動負債合計	87,683	190,402
固定負債		
長期借入金	² 112,070	² 146,417
リース債務	-	-
長期預り保証金	13,801	10,577
繰延税金負債	12,384	11,767
修繕引当金	4,080	5,100
固定負債合計	142,336	173,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債合計	230,019	364,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,000	66,000
資本剰余金		
資本準備金	54,179	54,179
資本剰余金合計	54,179	54,179
利益剰余金		
利益準備金	13,900	13,900
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	22,317	22,317
別途積立金	46,000	46,000
繰越利益剰余金	164,837	97,387
利益剰余金合計	247,055	179,604
株主資本合計	367,234	299,784
純資産合計	367,234	299,784
負債純資産合計	597,254	664,048

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高		
製品売上高	100,102	73,771
不動産賃貸収入	28,955	25,898
売上高合計	129,057	99,669
売上原価		
製品売上原価	50,593	32,498
不動産賃貸原価	10,394	10,589
売上原価合計	60,988	43,088
売上総利益	68,069	56,581
販売費及び一般管理費	34,744	51,972
営業利益	33,325	4,609
営業外収益	¹ 81	¹ 158
営業外費用	² 2,678	² 2,412
経常利益	30,727	2,355
特別損失	-	100,000
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	30,727	97,644
法人税、住民税及び事業税	10,520	-
法人税等調整額	3,049	36,793
法人税等合計	13,569	36,793
中間純利益又は中間純損失()	17,157	60,850

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	66,000	66,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	66,000	66,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	54,179	54,179
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	54,179	54,179
資本剰余金合計		
当期首残高	54,179	54,179
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	54,179	54,179
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,900	13,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,900	13,900
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	22,317	22,317
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	22,317	22,317
別途積立金		
当期首残高	46,000	46,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	46,000	46,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	132,521	164,837
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	6,600
中間純利益又は中間純損失()	17,157	60,850
当中間期変動額合計	17,157	67,450

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
当中間期末残高	149,679	97,387
利益剰余金合計		
当期首残高	214,739	247,055
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	6,600
中間純利益又は中間純損失()	17,157	60,850
当中間期変動額合計	17,157	67,450
当中間期末残高	231,897	179,604
株主資本合計		
当期首残高	334,918	367,234
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	6,600
中間純利益又は中間純損失()	17,157	60,850
当中間期変動額合計	17,157	67,450
当中間期末残高	352,076	299,784
純資産合計		
当期首残高	334,918	367,234
当中間期変動額		
剰余金の配当	-	6,600
中間純利益又は中間純損失()	17,157	60,850
当中間期変動額合計	17,157	67,450
当中間期末残高	352,076	299,784

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	30,727	97,644
減価償却費	4,948	5,058
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,255	100
修繕引当金の増減額(は減少)	1,020	1,020
受取利息及び受取配当金	6	6
雑収入	-	-
支払利息及び手形売却損	1,682	1,472
長期前払費用償却額	1,075	1,018
売上債権の増減額(は増加)	1,054	39,916
たな卸資産の増減額(は増加)	1,229	38,031
仕入債務の増減額(は減少)	11,565	13,449
未払金の増減額(は減少)	251	104,719
未払消費税等の増減額(は減少)	927	2,133
預り保証金の増減額(は減少)	75	1,324
その他の資産の増減額(は増加)	420	413
その他の負債の増減額(は減少)	635	6,363
小計	17,033	7,493
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	1,677	1,492
法人税等の支払額	20,356	8,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,994	2,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,030	5,031
有形固定資産の取得による支出	-	2,475
保険積立金の積立による支出	1,054	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,084	8,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	20,183	21,859
配当金の支払額	-	6,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,183	41,902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,261	30,511
現金及び現金同等物の期首残高	48,649	33,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,387	63,976

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材料、仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、マンション等の不動産賃貸部門の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) マンション修繕引当金

賃貸マンションにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積もった修繕費のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原価法

「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)注解14を適用、ヘッジ会計の要件を満たしており、想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該長期借入金とほぼ同一であります。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は借入金に係る金利上昇リスクを回避し、金利のキャッシュ・フローを固定させるためにスワップ取引(受取変動・支払固定)を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利相場変動を半期ごとに比較し将来の受取変動額と支払固定額の現在価値合計額を比較し、評価損益を計算するなどヘッジ有効性を評価することにしておりますが、特例措置によっておりますので、有効性の評価を省略しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金であります。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
413,231千円	417,000千円

2 担保資産

長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)の担保として抵当に供しているのは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物(帳簿価額)	245,999千円	241,928千円
土地(帳簿価額)	180,208千円	180,208千円
合計	426,207千円	422,136千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
受取利息	2千円	2千円
受取配当金	4千円	4千円
スクラップ売却収入	57千円	137千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払利息	1,682千円	1,472千円
支払保証料	996千円	939千円

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
有形固定資産	4,948千円	5,058千円
長期前払費用	1,075千円	1,018千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,320,000			1,320,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

・当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,320,000			1,320,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	25,953千円	72,544千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,566千円	8,568千円
現金及び現金同等物	17,387千円	63,976千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	588千円	588千円
減価償却累計額相当額	553千円	553千円
期末残高相当額	35千円	35千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。

当中間会計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	工具器具備品	合計
取得価額相当額	-千円	-千円
減価償却累計額相当額	-千円	-千円
中間期末残高相当額	-千円	-千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	35千円	-千円
1年超	0千円	-千円
合計	35千円	-千円

(注)未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	42千円	35千円
減価償却費相当額	42千円	35千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	37,002	37,002	
(2) 受取手形及び売掛金	85,263	85,263	
資産計	122,265	122,265	
(1) 支払手形及び買掛金	35,161	35,161	
(2) 長期借入金(*1)	147,478	149,918	2,440
負債計	182,639	185,080	2,440

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	72,544	72,544	
(2) 受取手形及び売掛金	45,346	45,346	
資産計	117,891	117,891	
(1) 支払手形及び買掛金	21,712	21,712	
(2) 長期借入金(*1)	195,619	201,388	5,769
負債計	217,331	223,101	5,769

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金 預金はすべて満期が1年以内であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金 すべて回収期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金 すべて支払い期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 長期借入金 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式	800千円	800千円

(有価証券関係)

市場性ある有価証券の時価情報

開示の対象となる有価証券はありません。

(注) 開示の対象から除いた有価証券及びその中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(固定資産) 店頭売買株式以外の非上場株式	800千円	800千円

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	254,902	246,806
	期中増減額	8,096	3,978
	中間期末 (期末)残高	246,806	242,828
中間期末(期末)時価		546,908	492,516

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、当期の減価償却費であります。

3. 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「ボイラー部門」及び「不動産部門」を展開しており、製品・サービス別の区分により経営を管理しております。従って当社における事業セグメントは、製品・サービス別セグメントにより識別しており、「ボイラー部門」及び「不動産部門」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ボイラー部門においては、汽罐及び付属品の製造、販売並びに据付、解体、配管工事請負を実施しております。

「不動産部門」においては、マンションの賃貸及びモータープールの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	ボイラー部門	不動産部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,102	28,955	129,057		129,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	100,102	28,955	129,057		129,057
セグメント利益	26,584	16,700	43,285	9,960	33,325
セグメント資産	289,364	257,133	546,497	42,713	589,211
セグメント負債	175,103	47,103	222,207	14,928	237,135
その他の項目					
減価償却費	896	4,052	4,948		4,948
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額					

(注)1. セグメント利益の調整額 9,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金預金25,953千円及び保険積立金14,743千円が主なものであります。

3. セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない未払法人税等10,520千円及び未払消費税等2,730千円が主なものであります。

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	ボイラー部門	不動産部門	計		

売上高					
外部顧客への売上高	73,771	25,898	99,669		99,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	73,771	25,898	99,669		99,669
セグメント利益	16,719	15,273	31,992	27,383	4,609
セグメント資産	278,219	242,828	521,047	143,001	664,048
セグメント負債	232,692	15,677	248,369	115,895	364,264
その他の項目					
減価償却費	1,075	3,982	5,058		5,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,475		2,475		2,475

- (注)1. セグメント利益の調整額 27,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現金預金72,544千円、繰延税金資産37,523千円及び保険積立金18,439千円が主なものであります。
3. セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない未払役員退職金100,000千円及び繰延税金負債11,767千円が主なものであります。

【関連情報】

・前中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

円)

(単 位 : 千

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
真岡鉄道(株)	35,167	ボイラー部門
(株)ジェイアール西日本テクノス	17,990	ボイラー部門
三和テッキ(株)	16,000	ボイラー部門
三井不動産住宅リース(株)	24,287	不動産部門

・当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報
(円)

(単 位 : 千

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
札幌交通機械(株)	43,374	ボイラー部門
東日本トランスポート(株)	6,692	ボイラー部門
日本通運(株)	5,500	ボイラー部門
三井不動産住宅リース(株)	23,645	不動産部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- ・前中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- ・前中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

- ・前中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
該当事項はありません。
- ・当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株あたり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株あたり純資産額	278.20円	227.11円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	367,234	299,784
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	367,234	299,784
普通株式の発行済株式数(千株)	1,320	1,320
普通株式の自己株式数(株)		
1株あたり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	1,320	1,320

項目	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株あたり中間純利益金額(中間純損失)	12.99円	46.10円
(算定上の基礎)		

中間純利益金額(千円) (中間純損失)	17,157	60,850
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円) (中間純損失)	17,157	60,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,320	1,320

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第67期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月28日 近畿財務局長に提出。
- (2) 半期報告書の訂正報告書
事業年度 第67期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
平成25年12月20日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月26日

株式会社 サッパボイラ
取締役会 御中

豊見里公認会計士事務所
公認会計士 豊見里隆一 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッパボイラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッパボイラの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注)2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。